フランス大統領選挙にむけて
—アルベルティーニ　ルアン市長との対話—

鈴　木　礼　暁

はしがき

本稿は2006年8月から9月にかけてフランス各地で行った各種インタヴューの一部をなす、アルベルティーニ　ルアン市長(1)に対する、主にフランス大統領選挙に関するインタヴューの報告である。

2007年4月22日に、フランス第五共和制（1958開始、1965第1回目選挙）の下で8回目となる直接普通大統領選挙の第1回目投票が行われる。この選挙は7回目から取り入れられた5年任期制の終

(1)　ピエール・アルベルティーニ（Pierre Albertini）氏は1944年アルジェリアのバツナで生まれた。PPDFに属したことがあり、現在UDFに所属している。アルベルティーニ氏はMont-Saint-Aignanの市長を1983年から2001年まで3期歴任後、2001年にUDF公認の候補としてルアンの市長選挙に臨み、1995年に初めて社会党所属の市長となったYvon Robertを破り、伝統的に中道でJean Lecanuetの砦であったルアンをUDFに奪い返した。

アルベルティーニ氏は2002年6月16日、第12回立法議会（2002-2007）の期間、セーヌ-マリティーム県第2選挙区選出の国民議会議員に再選された（1993-1997、1997-2002)。1992年から1994年までオート-ノルマンディー州議会の副議長を務めた。アルベルティーニ氏はまたルアン大学法学部の教授でもある。

アルベルティーニ氏はUDFにおいて7人いる副議長の一人であるが、昨年来大統領候補の選挙綱領の起草責任者になっている。なお、UDFの具体的な大統領選挙公約はhttp://www.bayrou.fr/propositions/で見られる。
http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/fiches_id/244.asp
http://www.udf.org/connaitre/organigramme.html

了後に行われ、新しい任期制の定着の意味を有するものでもある。ここでは、2007 年選挙の意義や展望を論ずることは出来ないが、2002 年選挙の周知の「大事件」と 2007 年選挙の候補者等について、またアルベルティーニ氏へのインタヴューの意義について若干触れておく。

2002 年大統領選挙では、第 5 共和制の下で、ドゴールの第 2 回目選挙から続いてきた左右の拮抗が初めて崩れるという歴史的事件が起こった。第 1 回目投票で、極右の国民戦線候補であったル・ペンが社会党候補のジョスパンを僅かに凌ぎ(2)、右派 UMP（大統領多数連合-国民運動連合）の候補であるシラクとともに第 2 回目投票に臨んだのであった。結果として、シラクが第 5 共和制の下で最高の 82.1％という驚異的な票を得て当選したのである。ル・ペンの第 2 回目投票への進出については、反ジョスパンキャンペーンやフランス国民の安全への不安を利用できたル・ペンの側の戦略とともに、UMP 側がジョスパン排除のために一部の票を分割したという現場の声があった。また、中道派の分裂による混乱の影響も考慮されるかもしれないが、ここでは踏み込めない。この歴史的敗北に接して、ジョスパンの婦人でパリテの理論的指導者として知られる政治哲学者、アガサンスキが開票直後のテレヴィ映像で冷静さを失い涙していたことが印象的であった。

2007 年大統領選挙候補者のために必要な 500 人以上の認定後見人(3) を得た候補者は François Bayrou（UDF-中道）、Jean-Marie Le

(2) 2002 年大統領選挙では 16 人が第 1 回目投票の候補者となり、シラクが 19.88％、ル・ペンが 16.86％、ジョスパンが 16.18％の得票率であった。ル・ペンとジョスパンとは得票率で 0.68％、得票数で 194,600 票の差であった。http://www.conseil-constitutionnel.fr/dossier/presidentielles/2002/documents/bilan2.htm

(3) 認定後見人制度（parrainages）は大統領候補となる資格で、年齢、市民権などの基礎資格とは別に、候補予定者にとって最も大きな壁となるものである。この制度は第五共和制で初めてとなる 1965 年の大統領選挙に先立って、泡沫候補の出現を防ぐために 1962 年に創設されたものである。1976 年に現行

Pen（FN-極右）、Segolène Royal（PS-左派）、Nicola Sarkozy（UMP-右派）を中心に、Olivier Besancenot（LCR-極左）、José Bové（AM-左派）、Marie-George Buffet（PCF-左派）、Alrette Laguiller（LO-極左）、Frédéric Nihous（CPNT-諸派）、Gérard Schivardi（PT-極左）、Philippe de Villiers（MPF-右派）、Dominique Voynet（Verts-左派）の12人であり、Nicolas Miguet、Nicolas Dupont-Aignant、Rachid Nekkaz、Franc Abedなど4人が500人以上の認定後見人を得られず、立候補できなかった。12人の候補者の中でバイルー(4)、ブザンスノ、ラギュイエ、ル・ペンら4人が継続で、8人が新人として立候補することとなった。マスコミで去就が注目されたのはマメールで、また主要候補4人のほか、新人候補の中で注目を集めているのはボヴェである。

2002年選挙でUDFの候補となったバイルーは、第1回目投票で4番手、6.84％を得票した。Alrette Laguiller（5.72％）、Jean-Pierre Chevènement（5.33％）、Noël Mamère（5.25％）、Olivier Besancenot（4.25％）、Jean Saint-Josse（4.23％）、Robert Hue（3.37％）などが続いていた。政党の継続的発展に関してみると、共産党と中道右派とが衰退し、極右と環境など諸派が新しい流れをつくっていることが窺われるが、特に極右の動向、中道派の伸張が環境派など

に改正され、30以上にわたる県もしくは海外領土に居住する国民議会議員、市長、間共同体議長、ヨーロッパ議会議員などの後見人リストを憲法院に届け出て、500人以上の認定を得ることが要件とされている。
http://www.conseil-constitutionnel.fr/dossier/presidentielles/2007/documents/parrains/hist.htm ほか。

(4) 日本のマスコミではバイルとしているが、筆者はバイルーと記す事とする。文法（発音）学上は検討できないが、ラディオフランスでの対話やバイルーの演説会場での聴衆の歓呼を聞いてもベイルーもしくはバイルーが自然であろう。なおバイルーはピレネ・アトランティクの出身であるが、経歴等についてはここでは省略する。
http://news.goo.ne.jp/article/sankei/world/m20070318005.html?C＝S
http://www.radiofrance.fr/thematiques/pres_2007/etaussi/pdq.php
http://www.bayrou.fr/

の帰趨と並んで注目されるものである。中道派の UDF の得票状況により、右派が勝利した場合一定の影響力を持ち得るのか、特に極右に対して優位な立場に立ち得るのかが興味深いところである。このような観点から今回 UDF の中枢をなすアルベルティーニ市長にインタヴューを試みたのである。

今回のインタヴューも友人のファヴロー氏とともに進めたものである。全体としては筆者の発想と視点に従ってインタヴューがなされたが、細部についてはファブロー氏の対応に依存している。その点で、本資料についても筆者とファヴロー氏の合作というべきものである。インタヴュー内容についてはメモと録音により再構成しているが、特に録音の中で聴取不能の部分については、僅かながら削除している。また、アルベルティーニ氏の説明の中に見られる矛盾や数字の曖昧性ないし誤りについてはそのままにしている。

なお、はしがきに関して以下のホームページも参考にしている。
http://www.interieur.gouv.fr/sections/a_votre_service/elections/les_elections_en_france/presidentielles-2002/dossier-presse-pres-2002
http://www.lemonde.fr/web/infog/0,47-0@2-823448,54-882700,0.html
http://elections2002.sciences-po.fr/Enjeux/respres.html
(本資料は札幌大学海外研修制度の 2006 年度助成を得て行った調査の一部である。)

UDF の大統領選挙

4つの軸

・質問者

次期大統領選挙に向けて、フランス民主連合はどのような選挙綱領を用意していますか。

・アルベルティーニ市長（以下では市長と記す。）

UDF はフランソワ・バイルーを大統領候補としますが、党として4大テーマを掲げています。第1は市民意識の革命であり、ほかに3つの本質的課題があります。

第1の軸ですが、経済の発展の中で新しいコンセプト、〝新しいエコロジーの政策〟が求められています。経済成長と社会的公正ならびに地球環境の保護とを、特に世紀の挑戦という立場から組み合わせることが課題です。温室効果を引き起こすガスがあふれ、地球の温暖化が起こっています。均衡の視点に立って、世界的な解決をもたらすべき問題です。ある説によれば、地球の温度が1.5度から5度の間で上昇し、エコロジカルで経済的な影響が地球規模で異常になっています。バングラデシュやオランダは地図から消えるばかりになっているのです。

2つの特定事項を加えましょう。

それはまず、フランスにふさわしいフランス人を形成することであり、すべての少年、少女に6カ月の間、市民サーヴィスに従事することを義務づけようという提案です。フランスは、それが社会生活への交じわり合いの機会であるのに、国への奉仕を廃止しました。市民サーヴィスは、地域空間の整備、海岸の監視、学校内の監視、空港での外国人の出迎え、ハンディキャップ支援などに提供されるものであります。

次に、失業を克服し、失業者に尊厳を取り戻させるために、労働の提供なしに手当を受けとるという考え方を取り払いましょう。バイルーはそれを〝万人の活動〟と呼び、様々な社会的ミニマムとなる恩恵を受ける者は、社会に対価を提供し得るものでなければならないと訴えています。

本当の民主主義、それはまず制度変革を、とりわけ第5共和制から第6共和制への移行を含むものです。これが第2の軸です。第5共和制はその存在理由を有し、貢献を果たしましたが、その存在根拠は消失しています。私たちは、普通選挙による5年任期の大統領

を望んでいますが、大統領が国の行方や、大統領により指示された政策を実現する20人の閣僚による政府を保証し得ること、自分の選択に責任を持ち、任期1期だけの国民議会議員から成る強い議会とともに自分の任期を果たしていくことを望むものです。他方で、上院議員については別に考えており、市長や州議会議員、県議会議員などとの兼任を認めようとするものです。国民議会議員については専任とすべきです。

UDFは地方公共団体がそれらの権限と明確な任務を所管することを望みますが、現在は権限の錯綜、責任の希薄化、財源の交錯が生じています。コミュン、間コミュン組織、県、州に属する事項を再確定することが求められます。その際、現在の地理的範囲を、例えばオート・ノルマンディーとバ・ノルマンディー、リムーザンとオーヴェルニュ、アルザスとロレーヌのように、統合できる州に働きかけて拡大し、他方で、各団体の住民数を増やせるように、3万6千あまりのコミュンを削減することが併せて必要となります。50万人いる地方の政治家は、住民との緊密なコンタクトを保証するものです。住民は今日ますます都会に移っていますが、より上位にある権限の行使を統合することによって、選挙民との接触の利点が確保されるのです。

他方で、UDFは選挙制度の改革を追求していきます。現在は、577選挙区での単独制ですが、それは歪んだ不当な投票方式で、多数派の優越性を増加させ、国民議会にすべての潮流の代表を保証しないものです。私たちは、国民議会議員選挙について、半分を単独制、半分を比例制にして、混合システムにすることを願っています。州を含め地方ではすでにそのようになっています。市民のコントロールがより明瞭になり、より有効にならなければならないのです。政治家に対する不信が現在大きく拡がっており、民主主義を救済するためには大規模な改革が必要なのです。大きな課題に直面しているにもかかわらず、政治がアメリカナイズされ、メディアにより左右されていますが、健全な方向を取り戻さなければならないのです。

3番目の軸は成長と連帯をいかに組合せるかということです。社会的不平等が20年来増加しています。失業、排除、不動産や資金の集中です。これらに対して多くの解決策があり得るでしょう。第1の提言は、所与となっているモンディアリザシオンを受け入れますが、それを調整し、ヨーロッパ、世界、地理上の大きな全体の次元で規制を有効なものにしなければならないということです。財政上の活動を非経済的で投機的な論理に従わせることを避けなければならないのです。世界で毎日1兆5000億ユーロの取引がなされていますが、この資金量の90%から95%が投機的で非経済的な論理に服しています。資金の流通や取引は短期間にもっとも高く得られる利益の論理に従うものです。発展途上にある国の命運が犠牲となること、また、企業がそれらの運営の現実、活動、継続性の展望に関わりの無い理由のために倒産することを受け入れることは出来ません。本質的に労働にのしかかる社会的負荷を、より広範な受け皿への渇望に換えなければならないのです。今日、社会保障費の70%が労働に依存し、社会保険、失業保険、疾病保険、退職年金、家族手当という形で、経営者ならびに給与所得者の負担となっています。より広範な受け皿は、CSG（一般社会保障負担税：1991年ロカール首相の下で制定）が財政支出量に関わるので、CSGへの負荷の一部を移動させることにより成り立ちます。CSGは、人が労働を嫌悪し、就職を好まず、購買力の強化を好まないのに対して、収入の96%となっています。このシステムはビスマルクにより生み出され、完全雇用を求めた時期に正当化されたもので、ビスマルクシステムと言うべきものです。しかし、それは失業が10%程度である時、あるいはそれを超える時に創設されたものであり、もはや有効ではないのです。このことは、労働にありつけない人々にとって不利となります。ひとは労働を好まず、就業を好まないし、これは労働を殺すことになります。ひとは金の卵を生む雌鳥を殺すのです。（目先の利益のために元も子もなくす。）別の考えとして、国内生産されたすべての製品やサーヴィスならびに輸入された製品にかける社会的なTVAを創

設するというのがあります。しかし私は個人的には、充分好ましいものとは考えません。というのは、生産者はこの税を販売価格に上乗せすることになるだろうし、小さな家計が苦しむことになるだろうからです。これは、ドイツで、3 ポイント TVA を増加させることにより取り入れられた措置です。ドイツでどのように進行しているか、順調であるのかを調べることが出来るでしょう。

同様に重要な点は、労働を開放することです。35 時間を越えて、雇用者に大きな被害を与えない方式で、残業を行えるようにすることです。さらに、ひとは、労働の法定時間を仕事内容ごとに契約できることを望んでおります。フランスは労働時間を 39 時間から 35 時間へ一挙に削減した唯一の国です。一定の企業分野ではそれに対応できますが、対応出来ない分野もあります。私たちは再契約ならびに超過時間にかかる（負荷）事項の削減に与するものであります。また、退職制度の改革を提案するものです。退職制度は半分しか実行されていません。フランスで退職開始の平均年齢が何歳だかご存知ですか。それは 59 歳です。アメリカでは 65 歳、ドイツでは 63 歳、日本では 69 歳です。多くの社会保障費、多くの失業率、多くの労働負担、他の国に比べてより早い退職の開始のなかで、自ら生活することは出来ないのです。以前、60 歳定年のころは、男性では 10 年、女性では 12 年程が余命でしたが、今日では男性が 15 年から 20 年、女性では 20 年から 25 年なのです。そしてこれは続くことでありましょう。毎年寿命が延びているからです。また、フランスが労働を続けることなしに国際的競争力を持ち得ないのですから、退職制度を改革しなければならないのです。他方で、企業が 55 歳頃に退職を進める流れがあることに対しては、禁止されなければなりません。52 歳以上の者の新規雇用を行わないというのは不合理で、現役と退職者との比率は逆転してしまうでしょう。

4 番目の軸は将来への投資であり、学校、研究、高等教育ならびに文化分野への投資であります。フランスは研究の分野に、大学システムの質の向上に強力に投資しなければなりません。フランスの

大学の第1位は上海でのランキングによると45位で、フランスにおけるデータとは異なるかもしれませんが、ひとつの参考ではあります。同時に、文化は、明日の課題に直面する人間を準備する何物かであります。将来の人間は、世界を理解し、受動的な傍観者にならず、批判的判断を下し、自分とヨーロッパの将来の運命の担い手とならなければならないのです。これは、フランスがヨーロッパにおいて充分に自分の役割を果たすことを想定していることによる考え方です。そして、我々の共通の郷土であるヨーロッパに関して言えば、様々な原理、政治、制度、財政メカニズムの混ぜ合わせで分かりにくい文書での提案よりも、単純で簡潔で分かりやすいヨーロッパ条約を提案しなければならないのです。ヨーロッパの機能態様と目的を規定するテクストが必要なのです。ヨーロッパは後れを取っており、その力を再発見しなければならないのです。

以上がUDFの選挙プロジェクトの大要であり、また質問に応じて説明を加えましょう。

・質問者

私たちは一般公開に先立って、あなた方の選挙プログラムを伺ったのですね。

・市長

実際私は現在執筆中で、9月に発表されるものであり、これはスクープですよ。

ストラテジー

・質問者

あなた方のプログラムは明瞭で、意欲的で、ポジティヴですが、それを実現する戦略や戦力はどのようなものでしょうか。

・市長

現在のところ用意していません。しかし大統領選挙までには9カ月あります。まだ時間があります。

・質問者

ストラテジーという場合、国民へのコミュニケーション戦略についてだけでなく、バイルー氏による綱領（構想）の認識やあなたの政党に対しての働きかけ、あるいは別の政党への提案を含めた全般的な戦略について訊ねているのですが。現在のところあなたは、そのような働きかけの具体的策は持ち合わせていないということでしょうか。

・市長

はい、非常に不十分なものです。私たちは（綱領を）広げていく意志を持っています。これは私たちの中央（政界）における立場にも依存します。しかしこのことは、私たちが、プログラムの持つ力を中央に浸透させる戦略を持つことを示すものではないのです。また、たとえそのような力を持つとしても、世論が我々を理解することを意味するものではないのです。

・質問者

5～6年にわたる時間を要することでしょうか。

・市長

5～6年。おそらく違います。別の期間が考えられます。個人の戦略としては、バイルー氏が10％に達することで、これによりUDFの政治プロジェクトを政権党（UMP）との交渉の場に載せることが出来ますが、2002年にはそうではありませんでした。2002年にジャック・シラクは82％の得票で選ばれました。彼は国民が国民的に統合される政府を望んでいたにもかかわらず、限られたUMPの政府を作ったのです。

・質問者

シラクはチャンスを得たのでしょう。

・市長

このようなチャンスは得がたいのですが、彼はこのチャンスを台無しにしたのです。

4千万人の有権者がいますが、政党色を別とすれば、誰もが、国

の運命はどのようなもので、ヨーロッパの運命、さらに、地域や国でなく、世界のレヴェルで何が問題なのかを知りたい、そして自分が市民として運命を切り開くためにすべきことは何なのか、と自問しているのです。これは大変有用なことです。

・質問者

確かにそうですね。しかし、市民は自問しつつ、政治に嫌気を差しているのではないのですか。またこのことは、投票箱に票を入れることに、さらに、それが何の役に立つのか自問しながら投票することに要約されるのではないでしょうか。

・市長

確かに幻滅や失望を持ちますね。

・質問者

全くそうです。その点で何か御役に立つことがあれば対応しますよ。

・市長

それは私ではなく、バイルーの判断によるものです。私の役割は政治プログラムを書くことなのです。

・質問者

そのような文書を書くこと自体、誰もが取組めるものでなく大きな役割でしょう。

・市長

いずれにせよ、私は、今日フランス人が不満の中にいるのですから、例え成功しなくても、(投票によって)何物かを得るであろうと確信しています。〝フランスは危機の中にあるが、衰退に向かっているわけではない、〟と言う人もいます。これは事物を楽観的に見ようとするもので、運命論者の見方ではありません。もちろん、もし私たちがこの運命と戦おうとすれば、諸制度が明瞭なほうが良く、政治家が責任感を持ち、透明性を保持し、政治課題の取組みに一貫した姿勢でいるのが良いことです。しかし運命との戦いは市民にも依存するのです。制度、政治家、市民がトライアングルをなして取組

まなければならないのです。

・質問者

しかし市民はどのような状態に置かれているのでしょう。

・市長

政治（家）の責任は圧倒的に大きなものです。

・質問者

政治は市民には複雑で、理解しがたい無数の課題があり、方向を決められません。

・市長

市民は混乱しがちです。たとえば、もし若者に、現在 20 歳の若者に退職時の話をしても、つまり、君が 45 歳になるとき、65 歳になるとき、君の最良の 20 年、最良の 45 年はこのように過ごされるべきものだと話しても、半分も理解しないでしょう。若者は、労働に向かわないと言うでしょう。ひとは来るべき世代を犠牲にしてきました。改革は半分しか達成しておらず、高等教育や研究などの諸分野での質の低下などが起こっています。ですから、フランスは転換点にあるのです。これは、第 4 共和制の末期に起こっていたことと同様に思えます。第 4 共和制の末期、2 ～ 3 カ月の間に、転換の装置が始動しました。危機がとても深かったのですが、ド・ゴールの帰還が大きな改革を実現し、フランスはその尊厳を取り戻したのです。

・質問者

あのころフランスでは、2 ～ 3 カ月おきに首相（内閣）が替わっていましたね。

・市長

あの時期に行われていたのは大臣の椅子のたらいまわしでした。30 年代のパリでは、〝議員と犬はお断り〟という看板を掲げるカフェがありました。国民の不信はとても深かったのでしょう。歴史的必然というものはありませんが、転換の始動が今始まるということも確かではありません。待たなければならないこともあります。

・質問者

でもそれは長くはないでしょう。

・市長

長くはありません。

安全、暴動

・質問者

大統領選挙に向けてのUDFの綱領、戦略などについて語っていただきました。今度は安全についてのお考えをお聞きしたいと思います。日本でも、昨年のフランスの暴動についてはマスコミが取り上げていました。

・市長

ここルアンでは、大きな出来事はありませんでした。日曜日の夜、少しトラブルがありました。バスの中で若者たちが詰問され、押し問答があったのです。また、150人ほどの若者による2～3時間の示威行動がありましたが、それ以上には至りませんでした。ここから50キロほどのエヴルーではルアンより大規模な事件となり、ル・アーヴルではさらに深刻でした。エヴルーには、マドレーヌ地区という大きな困難を抱える地区があります。

・質問者

パリ郊外だけではなく、全国に拡がりました。

・市長

はい、中規模以下の町では騒ぎは起きませんでしたが、いくつかの都市ではある程度の事件となり、さらにいくつかの都市では15日以上続きました。たとえ全般的ではなくても、このような都市郊外の危機は不安な出来事でした。率直に言って、車を燃やし、警察と衝突した人々は職を求めて、現在の生活から抜け出そうとする18歳の青年たちではなかったことが気掛りなのです。かれらの多くはアフリカ出身の黒人たちでした。アラブ人ではなく、ほとんどが黒人

で、25〜30 歳の大人が若者たちに従って行動していたのです。この成人たちは労働を求めていたのではありません。彼らの行動は気晴らしであるとともに、CRS（国家保安機動隊）への対抗でした。それはまた、都市の一定地域で行われ、警察の接近を嫌うアングラ経済の存在に関わっているのです。あなたが盗難車を用いて麻薬を売ろうとする時、市民秩序が確保されることを望まないでしょう。

・質問者

ところで、前回の大統領選挙で、国民戦線は安全問題を前面に出していましたよね。

・市長

あれは国民戦線のおはこですよ。いつも利用している主題、祝別パンですから。ところで、次の大統領選挙で安全問題は主題となるでしょうか。ウイでもありノンでもあるでしょう。私がウイと答えるのは、世論の問題と安全というものが軽犯罪とは別のもっと大きな次元の問題だからです。不安は安全より広範な、一般的心理傾向の問題です。

・質問者

精神的な問題ですね。

・市長

精神的な問題です。国民戦線への投票は、たとえばアルザスでは、移民のいない小さなコミュンでも極端に増えています。不安のため、隣で起こっている暴力が自分たちに降りかかってくるのではないかと恐れるのです。また、このような恐怖の感覚はフランス人に広く分かちもたれているものです。それに、都市には一定の不満があるという事実が加わります。移民の不満はそこに集中し、寛容の敷居を跳び越します。移民、特に黒人やアラブ人の移民が 15 から 20％を超えると、暴力とは別に、不安の心理が根付くようになります。将来への、外国人への恐怖となるのです。

・質問者

外国人への恐怖ですか。

・市長

外国人への恐怖と疑惑。問題を抱えて進められ、うまく調整できずにきた移民に関して、フランス人はなおフランス人のままですから。60年代には、充分な雇用があり移民を吸収できました。そして移民たちは8時間や10時間の労働をして家に帰り、底辺で何が起こっているのかなどと考えることなく、家族生活にかまけ、英気を取り戻し、床についていたのです。同じ地区で失業、退職あるいは地下経済のため30～40％の住民が働かないでいる時、この無為は恐怖を増幅させます。2006年1月、〝チャレンジ〟誌がフランス人に二つの質問で行ったアンケートに私は強い関心を持ちました。一つが「あなたは個人的に幸せですか」という問いで、ウイと答えたのが80％でした。もう一つが「あなたはフランス人が幸せだと考えますか」というもので、80％がノンと答えています。これは分裂的です。すなわち、ひとは悪いニュースをより気に掛けるのです。ひとは恐怖し、疑いをもちます。自分にとってよりも、子供や家族に関わってです。自分の子供が安定した立場を続けられるのか、自信を持って生きられるのかなどと思い巡らせます。わずかな退職手当を受ける自分の両親は彼らを受け入れる施設を見つけられるだろうか、自分は彼らをサポートする資金力を持ち合わせているだろうかなどと疑いだします。このような心配に対して政治のキャンペーンでどのように表現するのかについて妙案はありませんが、それは現実です。今後もなおこのようなことがル・ペンを第2回投票に進ませることになるのかは不明ですが、2002年4月21日にはそれが起こったのです。

・質問者

RPRの賛同者がジスカール・デスタンの再選を阻止するためにミッテランに投票し、先の選挙ではジョスパンの道を閉ざすために、シラク派の一部が第1回投票でル・ペンに投票したという分析があります。これは政治、国民代表の原理を台無しにするものではないでしょうか。

・市長

それは大きなフラストレーションと混乱を生みます。第2回投票でシラクとル・ペンの決戦となり、多くの国民がシラクに投じましたが、その時ひとは、〝シラクは自分が望む候補者ではなく、彼がフランスにとって素晴らしい展望を持ってはいないが、それでも、2人のだめな指導者のうち、一番小さな悪を選ばなければならなかった、〟と言っていました。選挙の15日後に私は次のように考えました。〝シラクは政党の間の垣根を低くさせる機会を持っていた。彼はすべてのカードを持っていた。彼は、首相が誰であれ内閣を組織し、どのような政治的出自であろうとももっとも有能な人物を入閣させる政府を作ることが出来た、ということです。〟彼がそのようにしていれば、フランスは立ち直っていたでしょう。シラクは、私が〝大政党の陶酔〟と呼ぶものを選びました。彼はUMP、なかでも非常に限られた政治的出自の人物たちからなる政府を選びました。その後はどうだったでしょうか。フランス人は、〝ル・ペンの出現に対抗し、複数の政党に身をおく共和国の大統領に、共和的な方式で投票したのですが、実際は1つの政党に偏った共和国大統領になってしまった、〟というのです。

・質問者

嘆かわしい。

・市長

嘆かわしい。

・訪問者

UMP（Union pour la Majorité Présidentielle）という政党名にして、何を目指したのでしょう。中身はRPRですね。以前は、UDF-RPRという図式がありましたが、なぜあのようになったのですか。

・市長

それは、コミュニケーションの問題です。そしてあなたが考えるのと反対の経緯によるものです。RPRの国家という場合、パリ（中央政界）で問題が生じました。また、〝ユニオン〟という語を使った

のは、UDF を消滅させるためだったのです。2001 年から 2002 年にかけて、バラデュールが連合を唱えていたので、〝単一化するのはやめ集まるようにしよう、〟と呼びかけたのです。〝それぞれがそれぞれの歴史、それぞれの独自性を持っているが、連合を作ることが出来るのです〟と訴えたのですが、それは実りませんでした。あの時期シラクは、党の方針を裏切ったジュペや何人かの UDF の一定のメンバーから強力な支持を得ていました。かれらは、〝統一政党を作るべきだ〟と考えたのです。かくて、多数派は UDF を退け、中道派並びに右派でのリーダーシップを握ることを夢見たのです。彼らは中道派、左派ならびに統一政府に参加することを受け入れるはずの全ての人々を忘れたのです。

・質問者

それは選挙民の 40％ほどを代表するにすぎないでしょう。

・市長

そうです。シラクは第 1 回投票で 20％を下回っていましたが、第 2 回投票で 80％を超え 4 倍以上となりました。シラクは、〝彼らが望んでいるのは私ではなく、彼らが私に望むものは何なのか、〟と言わねばならなかったのです。クシュネル、ロカール、バダンテール、バイルーなど、国の繁栄に従事しようという有能な人々に呼びかけ、要塞を造るべきだったのです。かれは完全にチャンスを台無しにしたのです。

国民議会選挙

・質問者

国民議会選挙はどうでしょうか。

・市長

国民議会選挙は大統領選挙に大いに関係します。ふたつの選挙の間には数週間しか期間がありません。私は〝1 人が 1 任務〟という立場に立ち、国民議会には立候補しませんので、あなた方に話すに

は苦痛が伴います。

・質問者

国民議会におけるパリテについてはどうお考えでしょうか。

・市長

私はそれが間違った問題のたて方だと考えます。フランスは本質的に男性が政治階級をなしてきたと考えています。ひとがこれを変えるべきだと望むことには異論の余地がありません。しかし、立法議会議員（国民議会議員）の投票は、候補者の性の差異に基づいてなされるわけではまったくありありません。大統領選挙については、これまで我々は女性を大統領として抱いたことがないので、少し異なりましょう。したがって、今日の動向の中で、私たちが行ってこなかったことを進めてみようというのは意味があります。セゴレーヌ・ロワイヤルはこのような発想の恩恵に浴しています。しかし、立法議会に関しては、ひとびとはかれらの代議士がより現実や様々な考え方を反映したものとなること、彼らが深い世論により良く根ざしていくことを望んでいるのです。

・質問者

女性については彼女らの時間の使い方、精力投入の可能性の問題があるのかもしれません。パリテとは別に、先ほどあなたは国民議会議員選挙の半分は比例制、半分は単独制という考えを示されましたが。

・市長

いろいろな考え方がありますが、わたしは半分半分と言ったのではありません。もし半分というなら、多数派の形成が難しくなるからです。例えば60%を単独制、40%を比例制に、あるいは70%対30%にすると妥当なものになると思われます。そうなれば、いろいろな重要な考え方が国民議会で表現されることになるでしょう。これにより国民戦線が国民議会に登場することになり、彼らは国民議会で法案に対してウイかノンを表明せざるを得ないことになることを意味します。さもなければ、簡単なことですが彼らは体制の外に

あって、それを批判するだけでしょう。ヨーロッパ議会では、国民戦線の議員や極左の議員が何に投票しているのかはよく分かります。彼らは、判断をしなければ報酬が減るので、そのように強いられているのです。100％の報酬を得るためには、議員は実際に投票に参加しなければならないのです。そして、〝ウイかノンか棄権かです〟ということは出来ないのです。３つの選択肢しかありません。これは、彼らをより建設的な参加の状況に置くのです。今日のように体制の外にいて、それを批判するのは非常に簡単なことです。責任を持たず、それをなんら果たさず、他者を批判しているというのは容易いことでしょう。

・質問者

選挙制度の改正に関連してパリテは考慮されますか。

・市長

いいえそれは別問題です。パリテは、一部を比例制にすれば難しい問題ではありません。これは、コミュン選挙の場合のように100人を選ぶとして、男性と同じ数の女性をリストに載せれば自然に成り立つことですから。比例制を部分的に導入すれば、国民議会に女性が登場しやすくなります。

ポピュリスム

・質問者

ポピュリスムについてどのようにお考えでしょうか。

・市長

ポピュリスム、デマゴギーの危険性はいつでも存在します。それはいつもフランスを脅かしてきました。それはブーランジェの時期に現れましたし、より近くではプジャーディスムとしても現れました。現在は、極右と極左の中に見られます。ポピュリスムは、政治家が選挙民に期待を抱かせ、何事も可能で、政治家が大きな能力を有していると信じさせることから成り立ちます。また、彼らは大衆

操作の範囲が狭くなっていることを知っています。ひとは様々な制約を過剰に評価しています。例えば、フランスが現在の高等教育システムを取り入れていることを批判しません。研究、司法、職業教育、市民性、エコロジーといった問題について、フランスは自由です。制約は本質的に財政的・経済的問題です。フランスは、もはや世界から孤立できないシステムの中にあります。

・質問者

メディアについてどのようにお考えですか。

・市長

あなたが毎晩 30 分のうち 25 分を映像や感情的な効果を持つ時間として使える場合、将来に安心感を持つ市民をどのように育てようとしますか。実際に起こっていることを御覧なさい。2～3 日経ちますが、大学街で起きていることでうんざりしたことがありました。カシャンで 2～3000 人が修復予定の大学街を占拠したというのです。これを管理するのは難しいことですが、6200 万人のフランス人のうちの 2000 人の問題です。

・質問者

それはテレヴィの格好の材料になりますね。

・市長

しかも、テレヴィは客観的な手法で情報を集めません。テレヴィで流される情報はいつも事柄を否定的に見るものです。テレヴィはいつもこのように、血や涙という原則に立って機能しているのです。

コミュン改革について

・質問者

権限移譲、参加民主主義、近隣民主主義、住民による財政コントロール、諸事業に対する住民意思の反映などコミュンに関する改革課題についてどのようにお考えでしょうか。

・市長

改革は新しい要請への適応ですので、いつでも必要なことです。しかしこの改革は行政上の変化から生じるものではありません。というのも、最近の法律特に2004年の分権に関する法律は、コミュンにとっては大きな変化をもたらしていません。それは州、県に関するもので、コミュンには触れていません。コミュンは80年代の分権化により恩恵を受けました。当時マルセーユの市長であったガストン・ドゥフェールによる82年と85年の法が、コミュンに大きな恩恵をもたらしました。現在分権化は、コミュンの所管事項について市長が情報を収集しサーヴィス活動を調整する権限保有者として認められていることを除けば、市長及びコミュンの権限は変わっていません。しかし、新たな市長ならびにコミュンの権限に関する法律こそ、今日議論されなければならないのです。とくに、軽犯罪の予防に関して、市長に調整力を付与する法律が必要です。しかし、精神に比べてテクストは、コミュンの構造を立て直すよう導き続けるためには、より小さな力しか持たないのです。大きな都市では、地区会議が存在しますので参加民主主義が現存していることは明らかです。ルアンでの経験もそのようなものですし、さらに拡張していきます。前回私はあなた方にそれについて説明しました。現在は、地域民主主義のオブセルヴァトアールが出来ています。これから目指したいのは、この地域民主主義を継承し深めることですが、次のステップは地区会議に、コミュン議会の議案に対する一定の質問の提出を要請することです。地区会議が自ら選ぶ諸問題についての議論の組織を要望するための指導権を、地区会議が取ることになるでしょう。私は、来年のはやいうちに初めてこれが実施されることを期待しています。これはすでに組織化され条例化されています。ほかに、いつも、住民の間には情報が開示され、相談を受けたいという要望があります。しかし、アンケートは事業計画に賛成の人々を特に動員するものですから限界があります。どのように別の方法を見出せるでしょうか。しかし、モデルはありません。住民の意思を

決定に組み込むことは、議員や行政機関の仕事です。これには情報や時間が必要です。また、これは事業計画が最後に示されるのではなく、事前に用意されることが求められますが、条文を超えて行くには長い時間が必要かもしれません。